

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	151

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	行政管理
事業目的	行政全般にわたる庶務を行うほか、例規の編さん及び審査、文書管理、情報公開、行政不服審査等を行うことで、適切な行政管理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 通年で、行政全般の庶務を適切に行う。 ●主な事業内容 ・例規の編さん及び審査会等での適正な審査 ・信書郵便や事務用文書コピーに関することなどの全庁的な庶務 ・閉庁日における市民サービス確保のための宿日直の配置 ・公文書などの行政文書の管理、保管 ・情報公開、個人情報保護に関すること ・行政不服審査に関すること ●主な決算内容 例規集データベースシステム更新及び維持管理委託料 4,164千円 複合機用紙等消耗品 5,181千円 複合機使用料 6,715千円 通信運搬費（後納郵便） 5,608千円 宿日直業務委託料 5,221千円
事業の成果・効果	行政全般にわたる庶務を行ったほか、例規の編さん及び審査、文書管理、情報公開、行政不服審査等を行うことで、適切な行政管理を行った。 また、事務総点検の一環として、施設の予約に関する整理を行うとともに、予約期間の統一化を図った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

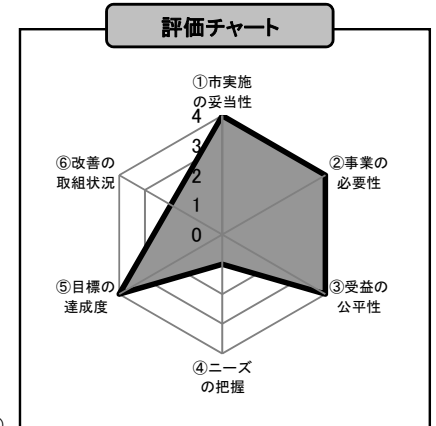
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
行政一般管理	1,912	121	1,791	94%	2	2	2
法規	4,464	0	4,464	100%	4	4	4
全庁一括庶務	22,402	0	22,402	100%	2	2	2
本庁宿日直	5,263	0	5,263	100%	2	2	2
情報公開	32	0	32	100%	4	2	3
文書管理	205	0	205	100%	3	2	2
行政不服審査	0	0	0	-	4	4	4
合計	34,278	121	34,157	100%	3	2	2

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		34,415	34,278	41,242
財源内訳	国庫支出金	25	25	25
	地方債	0	0	0
	その他	586	96	315
	一般財源	33,804	34,157	40,902
一般財源の割合	98%	100%	99%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法、犬山市処務規則、犬山市情報公開条例、犬山市行政連絡事務等委託規則、行政不服審査法などに基づく事業である。
②事業の必要性	4	市の業務を維持していくためには必須である。
③受益の公平性	4	直接、市民福祉の向上となるものではないが、市民福祉向上の土台となる事業である。
④ニーズの把握	1	特にニーズの把握は行っていない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	2	昨年度に引き続き、市民の施設予約期間の統一化を進めた。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	市民の施設予約期間の更なる統一化を行い、市民に分かりやすいようにした。
令和元年度に見直しを実施している事項	公共施設の使用料の算定方法を統一し、全市的に使用料の見直しを行う。
今後見直しを検討する事項	文書の将来的な保管場所、検索、公開等の検証をしていく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
事務機器の機能向上や、民間サービスの変化等により、効率的な手法が日々変化していくので対応していく必要がある。	前例踏襲ではなく、その時最も効率的なものはなにか、情報を手に入れて柔軟に対応していく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	148

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	組織・人事管理
事業目的	職員の採用、人材育成、福利厚生、その他必要な人事管理事業を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 職員研修（研修計画に基づく職員の能力向上及び意識改革）をはじめ、人事管理（職員採用、配置管理、人事評価）、職場環境整備（職員の健康保持、職場の安全衛生環境の向上）を継続して実施する。 ●主な事業内容 ・職員の任免及び給与等の支払いに関する事務 ・職員研修 市自主研修（職場内、職場外、自己啓発） 外部機関派遣研修（市町村振興協会研修センター、尾張五市二町研修協議会等の研修機関、青年会議所活動参加等） ・職員派遣（国（中部運輸局）、県（一宮建設事務所）、人事交流：立山町） ・派遣職員受入（愛知県職員） ・職員の福利厚生、安全衛生（健康診断、ストレスチェック、健康相談の実施、職員互助会補助等） ●主な決算内訳 職員健康診断委託料 3,195千円 人事給与総合システム使用料 3,888千円 愛知県職員派遣負担金 6,326千円
事業の成果・効果	職員の採用、人材育成、福利厚生等、必要な人事管理事業を実施した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

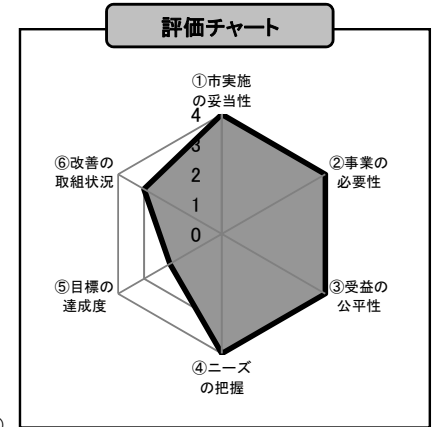
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
人事管理	10,723	0	10,723	100%	4	4	4
職員採用	299	0	299	100%	3	4	3
職員研修	3,236	0	3,236	100%	4	4	4
職員福利厚生	3,705	0	3,705	100%	4	4	4
職員交換派遣等	1,016	0	1,016	100%	4	4	4
職員安全衛生	5,059	0	5,059	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,038	0	24,038	100%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		24,921	24,038	37,567
財源内訳	国庫支出金	230	0	814
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	24,691	24,038	36,753
一般財源の割合	99%	100%	98%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法、職員研修規程、労働安全衛生法等に基づく事業である。
②事業の必要性	4	市民サービスの基礎となる市職員の人事管理・職場環境整備、人材育成事業を継続して実施した。
③受益の公平性	4	職員の適正配置、健康管理、研修等を通じ、職員力を底上げし、業務全般において市民サービスの向上を図った。
④ニーズの把握	4	職場・職員のニーズを把握し、議会での指摘や意見及び市民の窓口アンケート結果等を参考にして事業の推進にあたった。
⑤目標の達成度	2	職員研修は計画に基づき実施した。平成31年度採用職員について、予定していた増員数に届かなかった。(事務・保育・消防)
⑥改善の取組状況	3	職員アンケートを基に職場環境改善に取り組みを進め、人事評価制度についても必要な見直し・改善を実施した。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	人事評価の評価基準の見直しと、評価結果の活用拡大。職員採用試験方法の見直し（電子申請受付、試験内容見直し）。職場環境改善のため、全職場にアンケートを実施し、課題の洗い出しと改善の取組みを進めた。
令和元年度に見直しを実施している事項	適正職員数の確保のため、採用試験の日程やPR方法などの見直しを行う。地方公務員法改正に伴う非常勤職員の会計年度任用職員への円滑な移行を行う（令和2年度）。他に人材育成方針の検証を行っていく。
今後見直しを検討する事項	会計年度任用職員はじめ非常勤職員の適正な任用・勤務条件について継続して必要な見直しを行う。職員給与・手当の適正な支給について、継続的に国基準や他市の例を参考に必要な見直しを進めていく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・職員の人材育成、意識改革による業務の生産性の向上 ・人事評価の活用拡大 ・職員の働き方の見直し（時間外勤務縮減、年次休暇取得率向上）	・効果的な研修実施を進めるとともに、適切な業務管理と市役所全体の業務バランスに基づいた適正な人員配置を行う。 ・人事評価に対する職員の習熟度を上げ、精度の高い評価が実施できるよう引き続き運用の改善を行う。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	149

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	固定資産評価審査委員会
事業目的	固定資産の評価に関する不服を中立的かつ専門的な立場で審査、決定することにより、適正かつ公正な価格の決定を保証し、課税の公平性を確保する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 固定資産の評価に関する納税者からの審査請求に対し、合議体による審査委員会の開催。 ●主な事業内容 ・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定 ・審査申出書が提出された場合の受理並びに容認・棄却及び却下の審査 ・定例委員会の開催 ●主な決算内容 固定資産評価審査委員会委員報酬(6名分) 44千円 委員費用弁償等 4千円
事業の成果・効果	地方税法等の規定に基づき、固定資産の評価に関する不服を中立的、専門的な立場で審査、決定することにより、適正かつ公正な価格の決定を保証し、課税の公平性を確保するため、固定資産評価審査委員会を開催。平成30年度については評価替えの年であったものの、審査の申し出がなかったため、定例会(1回)を開催したのみ。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

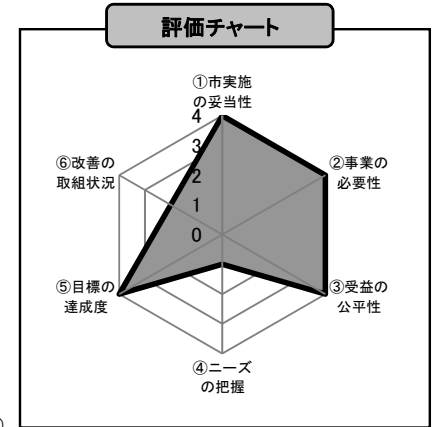
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
固定資産評価審査委員会	48	0	48	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	48	0	48	100%	2	2	2

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国庫支出金	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	38	48	140
一般財源の割合	100%	100%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方税法第423条第1項の規定により設置が定められている。
②事業の必要性	4	固定資産税の納税者に直接影響を及ぼす事業であり、法定事務として市が事業を継続する必要がある。
③受益の公平性	4	対象者は固定資産税の納税義務者に限定されるが、10%以上の市民が対象となる。
④ニーズの把握	1	法定業務であるため、ニーズの把握はしていない。
⑤目標の達成度	4	計画どおりに執行した。
⑥改善の取組状況	2	審査手続きに関するマニュアルの作成、様式の見直し(記載例の作成を含む。)等について、改善の余地がある。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	特になし。
令和元年度に見直しを実施している事項	様式の見直し(記載例の作成を含む。)
今後見直しを検討する事項	円滑な審査手続きの実施のための事務の見直し(他自治体の審査方法等の研究)

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
円滑な審査手続きの実施のため、固定資産の評価に関するノウハウの蓄積が必要	円滑な審査手続きの実施のため、委員及び職員の知識向上に努めていくとともに、他自治体の審査方法等についても研究を進める。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	155

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	庁舎管理
事業目的	庁舎管理、公共駐車場管理を適切に行うことで、事務の効率化や市民サービスの向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 通年で、市庁舎、犬山市公共駐車場、行政財産について適切に管理する。 ●主な事業内容 ・庁舎管理に関する事 ・公共駐車場管理に関する事 ・全国市有物件災害共済会に関する事 ・所管となる行政財産目的外使用に関する事 ●主な決算内容 光熱水費 20,395千円 電話料等 5,094千円 庁舎施設維持管理委託料 56,127千円 公共駐車場機器借上料 3,000千円 公共駐車場管理委託料 907千円 高濃度PCB処理及び運搬委託料 21,767千円
事業の成果・効果	本庁舎や公共駐車場の定期的なメンテナンス等を行うことで、事務の効率化や市民サービスの向上を図った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

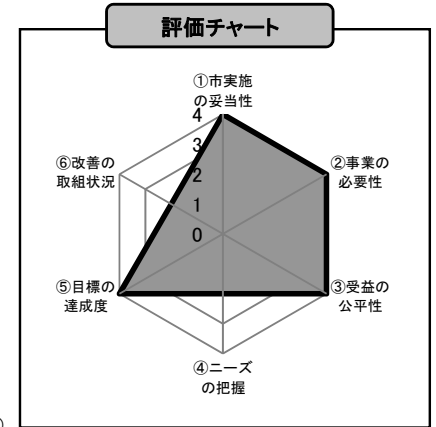
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
本庁舎管理	85,860	8,003	77,857	91%	2	2	2
公共駐車場管理	4,585	4,585	0	0%	2	2	2
分庁舎・西庁舎管理	3,840	0	3,840	100%	2	2	2
PCB処理	21,497	0	21,497	100%	2	4	4
庁舎等営繕	817	0	817	100%	2	2	2
本庁舎備品管理	86	0	86	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	116,685	12,588	104,097	89%	2	2	2

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	90,334	116,685	109,222
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	12,320	12,588	12,336
一般財源	78,014	104,097	96,886
一般財源の割合	86%	89%	89%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	犬山市役所庁舎管理規則、犬山市行政財産の目的外使用料条例、犬山市公共駐車場の設置及び管理に関する条例等に基づく事業である。
②事業の必要性	4	直接、市民の福祉向上となるものではないが、市業務を進めていく上で必要な事業である。
③受益の公平性	4	市民への直接的なサービスではないが、それを裏から支えている。
④ニーズの把握	2	業務の見直しにおける各課要望の把握を随時行っている。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	2	庁舎内の温度設定を検証し、来庁者に不快にならないような環境とした。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	庁舎内の温度設定を検証し、来庁者に不快にならないような環境とした。庁舎内が暗いとの意見もあったので、照明の間引きについて廃止した。
令和元年度に見直しを実施している事項	光熱水費の削減。特に電気料金については、定期的な契約の見直しを行い、削減に努めていく。
今後見直しを検討する事項	光熱水費の効率化。公共駐車場のあり方を研究し、使用料が増加するよう、次期更新に向け財源確保に努めていく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
庁舎管理に係るランニングコストを削減していく。	修繕等の定期的なメンテナンス計画を作成していく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	157

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	公用車管理
事業目的	公用車の適正管理及び車両の更新を行い、業務の効率化を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 通年で、公用車の管理を適切に行う。 ●主な事業内容 ・公用車の管理（車検、点検、修繕）に関すること ・公用車の更新に関すること ・燃料単価契約に関すること ●主な決算内容 燃料費 4,622千円 車検修繕料等 4,252千円 自動車損害保険等の任意保険料 685千円 自動車損害賠償責任保険の強制保険料 682千円 自動車購入費（4台分） 6,637千円
事業の成果・効果	公用車の適正管理と公用車の計画的な更新を行い、業務の効率化を図った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

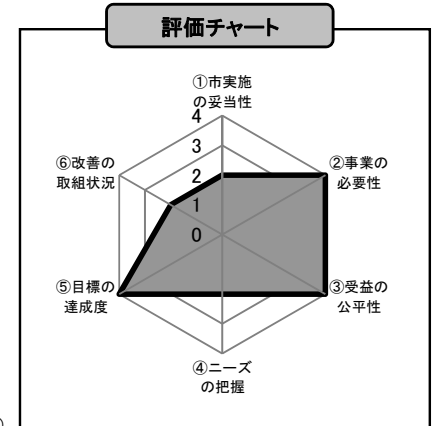
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
公用車集中管理	10,121	1,877	8,244	81%	2	3	1
集中管理公用車調達	6,878	0	6,878	100%	2	3	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,999	1,877	15,122	89%	2	3	1

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国庫支出金	0	0
地方債	0	0	0
その他	439	1,877	200
一般財源	10,871	15,122	12,895
一般財源の割合	96%	89%	98%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	公用車をリース化する方法も考えられるが、現時点では市が直接公用車を購入し、運用している。
②事業の必要性	4	市の業務を維持していくためには必須である。
③受益の公平性	4	市民への直接的なサービスはないが、それを裏から支えている事業である。
④ニーズの把握	2	公用車の稼働率把握のため、調査準備を行った。
⑤目標の達成度	4	公用車の安全で適正な管理を、滞りなく実施している。
⑥改善の取組状況	2	特になし。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	公用車に順次、ドライブレコーダーを搭載し安全運転を促すとともに、地域の防犯活動にも役立てている。 安全のため、公用車に順次スタッドレスタイヤを装着するようにした。
令和元年度に見直しを実施している事項	引き続き、残りの公用車に順次、ドライブレコーダーを搭載していく。 安全のため、公用車に順次スタッドレスタイヤを装着していく。
今後見直しを検討する事項	公用車の台数を削減していくとともに、レンタカー導入の可能性も含め研究していく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
公用車の稼働率を向上させる。	公用車の経費や適正台数での運行管理を整理し、効率的な運用をしていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	5	公平委員会費	161

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	公平委員会
事業目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 職員に対する不利益処分に係る不服申し立てに対し、委員会を開催する。 ●主な事業内容 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに応じた委員会の開催。 ・全国公平委員会連合会などの会議へ出席し、情報収集等を行う。 ●主な決算内容 公平委員会委員報酬(3名) 36千円 研修会などへの出張旅費 89千円 負担金 56千円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国公平委員会連合会などの会議への出席。 ・会議への出席を通し、全国の申し立て事例の情報収集を行った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

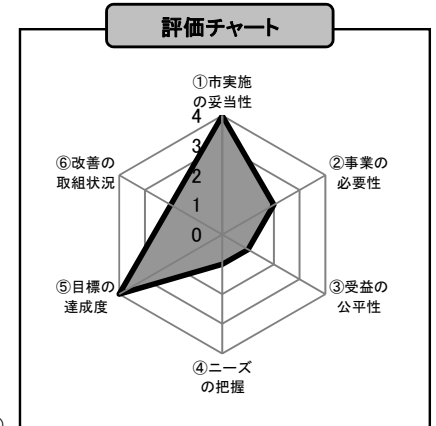
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
公平委員会	180	0	180	100%	1	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	180	0	180	100%	1	2	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	195	180	301
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	195	180	301
一般財源の割合	100%	100%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法第7条により設置が定められている。
②事業の必要性	2	法定事務として市が事業を継続することが必要である。
③受益の公平性	1	職員の勤務条件等に関する措置を講ずる委員会であり、委員及び職員が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民ニーズの把握は行っていない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	2	法令により手続きが規定されているため、市の裁量の余地はない。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	特になし。
令和元年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	特になし。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし。	審査請求があった場合に対応できるよう、引き続き会議等への出席により委員及び委員の知識向上に努めていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	4	1	選挙管理委員会費	187

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	選挙管理委員会
事業目的	公職選挙法の規定に基づき適正な管理執行を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 定時(3、6、9、12月)、選挙時及び例月の委員会を開催し、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行う。また、各種選挙における適正な管理執行を行う。 ●主な事業内容 ・各種選挙の管理執行 ・選挙人名簿の調製 ・選挙啓発活動の実施 ・直接請求に関する署名の効力の審査 ●主な決算内容 選挙管理委員会委員報酬 768千円 研修会等への出張旅費 90千円 需用費 36千円 役務費 32千円 負担金 94千円
事業の成果・効果	選挙時及び例月の委員会を開催し、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行い、各種選挙における適正な管理執行ができた。引き続き、選挙手帳を新しく18歳になる市民に配布し、選挙啓発を行っている。他に、若年層の選挙への関心を高めるため、選挙出前トークを実施した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

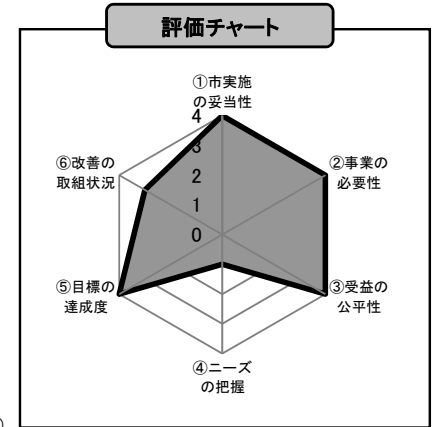
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
選挙管理委員会	1,018	6	1,012	99%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,018	6	1,012	99%	4	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		1,323	1,018	1,403
財源内訳	国庫支出金	0	0	20
	地方債	0	0	0
	その他	138	6	0
	一般財源	1,185	1,012	1,383
一般財源の割合	90%	99%	99%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第181条により委員会の設置が、同法第186条により事務が定められている。
②事業の必要性	4	法定事務として、市が事業を継続することが必要である。
③受益の公平性	4	選挙は有権者約61,000人が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	3	法令により手続きが規定されているため、市の裁量での改善の余地はない。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	市長選挙に向けて、投票所・期日前投票所のあり方を検討し、選挙時における期日前投票所の投票時間を、投票日前の平日2日間、午後9時まで延長をした。投票済証の紙質を変更し、イラストも入れるなど親しみやすいものに変更した。
令和元年度に見直しを実施している事項	投票率向上に向け、PR動画の作成を視野に入れながら、啓発の仕方を検討していく。
今後見直しを検討する事項	投票の利便性を向上のため、引き続き、投票所・期日前投票所の見直しを行う。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
若年層における投票率の向上。	期日前投票所の一部投票時間延長の効果についての検証を行い、引き続き見直しを行っていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	4	2	犬山市長選挙費	189

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	犬山市長選挙
事業目的	任期満了に伴う犬山市長選挙を執行する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 平成30年12月16日任期満了の犬山市長選挙について適切な事務を行う。 ●主な事務の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・立候補受付、選挙運動等に関する選挙管理事務 ・適正な投開票事務の執行 ・投票率の向上のための啓発活動
事業の成果・効果	適正な投開票事務の執行に努めつつ、投票率の向上のための啓発活動としてイベント会場等で啓発グッズを配布し、投票行動の啓発を行った。また、投票環境の向上のため、期日前投票所の投票時間を投票日前の平日2日間、午後9時まで延長した。また、投票済証の紙質を変更し、イラストも入れるなど、親しみやすいものに変更をした。

II：個別事業内訳

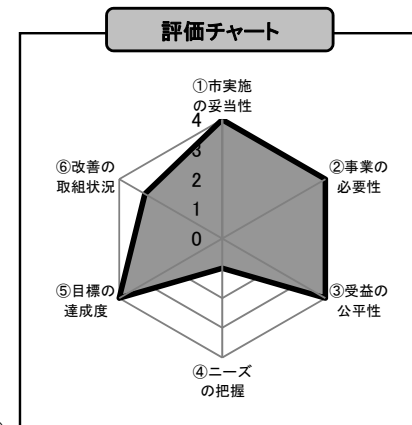
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
犬山市長選挙	19,850	0	19,850	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,850	0	19,850	100%	4	3	3

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国県支出金	-	19,850
地方債	-	0	-
その他	-	0	-
一般財源	-	19,850	-
一般財源の割合	-	100%	-



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	公職選挙法により市選挙管理委員会が行うものと定められている。
②事業の必要性	4	選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、継続しなければならない制度である。
③受益の公平性	4	選挙は有権者約61,000人が対象となる事業で、多くの市民の生活に直結するものである。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	3	特になし。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	投票率向上を図るため、期日前投票所の投票時間を投票日前の平日2日間、午後9時まで延長をした。また、投票済証の紙質を変更し、イラストも入れるなど、親しみやすいものに変更をした。
令和元年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	特になし。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
選挙備品の老朽化に対応する必要がある。	計画的に選挙備品の買い替えを進めていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	4	4	愛知県知事選挙費	191

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	愛知県知事選挙
事業目的	任期満了に伴う愛知県知事選挙を執行する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 平成31年2月14日任期満了に伴う愛知県知事選挙の適切な事務を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・適正な投開票事務の執行 ・投票率の向上のための啓発活動
事業の成果・効果	適正な投開票事務の執行に努めつつ、投票率の向上のための啓発活動として市内スーパー等で啓発グッズを配布し、投票行動の啓発を行った。また、投票環境の向上のため、引き続き、期日前投票所の投票時間を投票日前の平日2日間、午後9時まで延長した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

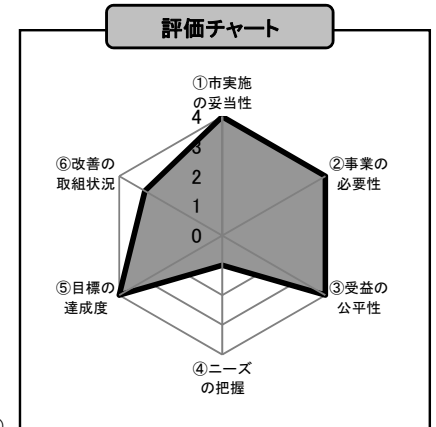
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
愛知県知事選挙	27,986	26,886	1,100	4%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,986	26,886	1,100	4%	4	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	-	27,986	-
財源内訳	国庫支出金	-	26,886
	地方債	-	0
	その他	-	0
	一般財源	-	1,100
一般財源の割合	-	4%	-



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	公職選挙法により市選挙管理委員会が行うものと定められている。
②事業の必要性	4	選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、継続しなければならない制度である。
③受益の公平性	4	選挙は有権者約61,000人が対象となる事業で、多くの市民の生活に直結するものである。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	3	特になし。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	投票率向上を図るため、期日前投票所の投票時間を投票日前の平日2日間、午後9時まで延長をした。また、投票済証の紙質を変更し、イラストも入れるなど、親しみやすいものに変更をした。
令和元年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	特になし。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
選挙備品の老朽化に対応する必要がある。	計画的に選挙備品の買い替えを進めていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	4	3	犬山市議会議員一般選挙費	191

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	市議会議員一般選挙
事業目的	任期満了に伴う犬山市議会議員一般選挙の執行前事務。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 平成31年4月29日任期満了の犬山市議会議員一般選挙について適切な事務を行う。 ●主な事務の内容 ・立候補予定者への事前説明会の開催 ・適正な投開票事務に向けた準備
事業の成果・効果	4月21日に執行される投開票事務をスムーズに行うため、事前の準備行為ができた。

II：個別事業内訳

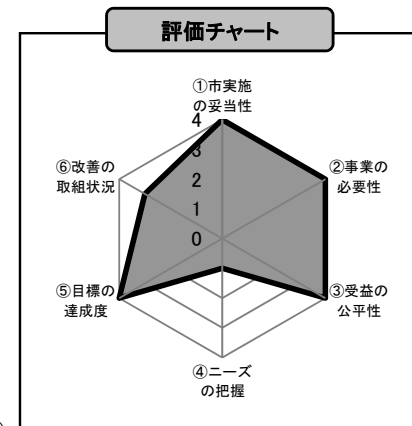
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
犬山市議会議員一般選挙	1,830	0	1,830	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,830	0	1,830	100%	4	3	3

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国庫支出金	-	1,830
地方債	-	0	0
その他	-	0	0
一般財源	-	1,830	57,785
一般財源の割合	-	100%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	公職選挙法により市選挙管理委員会が行うものと定められている。
②事業の必要性	4	選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、継続しなければならない制度である。
③受益の公平性	4	選挙は有権者約61,000人が対象となる事業で、多くの市民の生活に直結するものである。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	3	特になし。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	準備行為のため特になし。
令和元年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	特になし。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
4月21日に執行される投開票事務をスムーズに行う。	4月21日に執行される投開票事務をスムーズに行った。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	4	5	愛知県議会議員一般選挙費	193

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	県議会議員一般選挙
事業目的	任期満了に伴う愛知県議会議員一般選挙の執行前事務。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 平成31年4月29日任期満了の愛知県議会議員一般選挙について適切な事務を行う。 ●主な事業内容 ・適正な投票事務に向けた準備
事業の成果・効果	4月7日に執行される投票事務をスムーズに行うため、事前の準備行為ができた。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

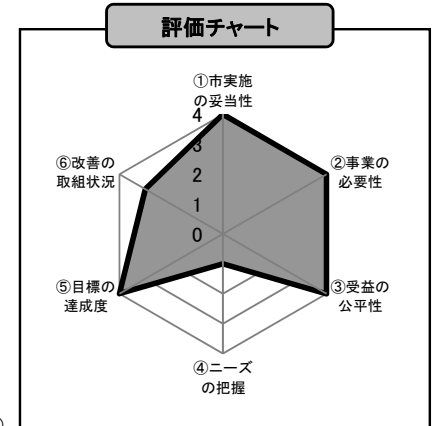
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
愛知県議会議員一般選挙	6,586	6,265	321	5%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,586	6,265	321	5%	4	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	-	6,586	15,010
財源内訳	国庫支出金	-	0
	地方債	-	0
	その他	-	0
	一般財源	-	15,010
一般財源の割合	-	5%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	公職選挙法により市選挙管理委員会が行うものと定められている。
②事業の必要性	4	選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、継続しなければならない制度である。
③受益の公平性	4	選挙は有権者約61,000人が対象となる事業で、多くの市民の生活に直結するものである。
④ニーズの把握	1	法定業務のため、市民のニーズを把握していない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおり執行できた。
⑥改善の取組状況	3	特になし。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	準備行為のため特になし。
令和元年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	特になし。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
4月7日に執行される投票事務をスムーズに行う。	4月7日については無投票となったため、投票事務は行われなかった。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	1	統計調査総務費	193

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	統計調査総務
事業目的	国が実施する統計調査に際して、統計調査員を確保するため、あらかじめ希望者を登録し、人材の確保と資質の向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹統計調査の実施に備え、広報及びHP等において統計調査員の募集を行う。(年1回以上) ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・登録調査員の確保 ・「統計だより」の配布(年3回) ・登録調査員希望者の登録、研修参加等の開催補助・案内 ●主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費(統計だより等郵送/統計調査員50人) 11千円 ・愛知県統計協会負担金 4千円
事業の成果・効果	国が実施する統計調査に際し、登録調査員の確保及び資質向上を継続することで従事者の推薦が円滑に行われた。また、経験を蓄えることにより統計調査実施そのものを円滑に行うことができる。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

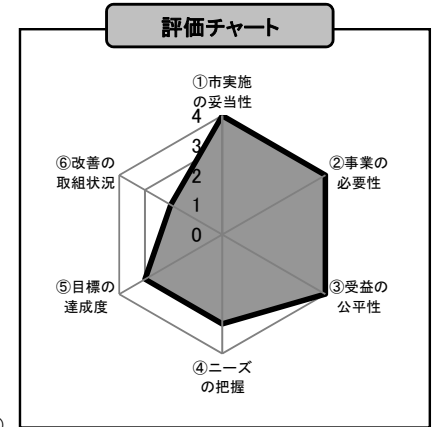
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
統計調査総務事務	25	15	10	40%	3	2	2
臨時パート職員賃金(統計調査総務費)	1,388	316	1,072	77%	4	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,413	331	1,082	77%	3	2	2

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	H31予算	
		1,400	1,413	1,557
財源内訳	国庫支出金	141	331	87
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,259	1,082	1,470
一般財源の割合	90%	77%	94%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	愛知県統計調査員確保対策事業委託要綱第2条により市が委託されている。
②事業の必要性	4	市民の日常生活と直結している事業ではないが、事業の趣旨や委託費により実施する点から継続の必要性が高い。
③受益の公平性	4	調査の対象となる世帯・事業所への接遇向上は、調査結果の精度向上に繋がるとともに、その結果は、政策等に活用される。
④ニーズの把握	3	調査従事時には、調査員が思う課題について報告を求めるなどしている。
⑤目標の達成度	3	統計事務は計画どおり実施。しかし、登録調査員数は、緩やかに減少している。
⑥改善の取組状況	2	長期にわたり登録可能な若い世代の取り込みについて検討を継続。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	広報の原稿内容の変更やホームページの新規作成などを行い登録調査員の確保に努めた。
令和元年度に見直しを実施している事項	引き続き、登録調査員の年齢制限を廃止するなど、調査員の確保に努める。
今後見直しを検討する事項	登録調査員向けの研修実施や、その内容の広報活動。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
登録調査員の高齢化 新規登録調査員の確保	広報活動の強化による人材の確保

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	2	基幹統計調査費	195

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	基幹統計調査
事業目的	国及び地方公共団体において、医療・福祉・経済など重要課題に対する施策を策定する上での基礎資料作成を目的として実施する第二号法定受託事務。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・国の指定する基幹統計調査の実施 平成30年度：工業統計、経済センサス調査区管理、住宅・土地統計調査 令和元年度：工業統計、経済センサス調査区管理、経済センサス基礎調査、全国消費実態調査、国勢調査調査区設定、農林業センサス 令和2年度：工業統計、経済センサス調査区管理、国勢調査 令和3年度：工業統計、経済センサス調査区管理、経済センサス活動調査 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年工業統計調査（毎年実施。対象は事業所のうち製造業のもの） ・平成30年経済センサス調査区管理（毎年実施。） ・平成30年住宅・土地統計調査（5年周期で対象は全域から抽出した世帯） ●主な予算内容 <ul style="list-style-type: none"> ・工業統計調査調査員報酬 384千円 ・住宅・土地統計調査調査員報酬 3,861千円
事業の成果・効果	統計調査の実施により、国の情勢を様々な指標で明らかにし、その課題に対する施策を策定する基礎資料となる。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

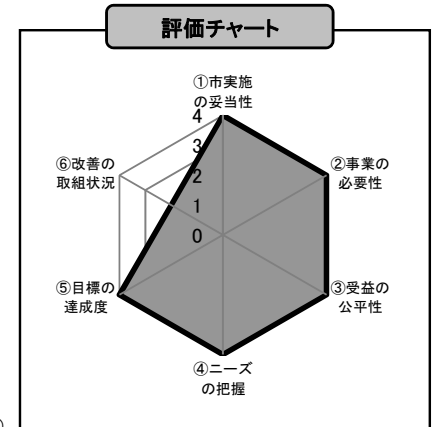
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
経済センサス調査区管理	3	3	0	0%	4	2	2
工業統計調査	436	436	0	0%	4	2	2
住宅・土地統計調査	4,269	4,269	0	0%	4	2	2
経済センサス基礎調査	32	16	16	50%	4	2	2
農林業センサス	5	3	2	40%	4	2	2
国勢調査	2	1	1	50%	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,747	4,728	19	0%	4	2	2

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	932	4,747	3,248
財源内訳			
国庫支出金	932	4,728	3,248
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	19	0
一般財源の割合	0%	0%	0%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	統計法第16条により基幹統計調査事務の一部を市が実施している。
②事業の必要性	4	国費によって調査を実施している。
③受益の公平性	4	調査結果は、他分野において施策に活かされている。
④ニーズの把握	4	統計調査に対する意見や不満等については、報告会において県・国に伝達している。
⑤目標の達成度	4	計画どおり調査事務を実施した。
⑥改善の取組状況	2	広報活動の強化や調査員への更なる指導により改善の余地はある。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	円滑に調査ができるように、ホームページにて、調査対象者向けの周知に努めた。
令和元年度に見直しを実施している事項	ホームページや広報などのツールを使い、広報活動の強化を行う。
今後見直しを検討する事項	広報活動の強化

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
インターネットによる回答の推進	広報活動の強化